

## 論文要約

「中国における就学前教育のカリキュラム改革

—2000年以降の幼児園教材における「言語」領域の分析を手がかりに—

盧 中潔 (ロ チュウケツ)

中国の教育改革は、80年代の国の経済的な発展に貢献できる人材の育成を目指すという国家ニーズから出発した。その後、就学前教育における学力偏重や「小学校化」の傾向を抑えるための改革が目指され、2000年以降において「子どもを中心に」という子どもの主体性を重要視する方向に転換しようとしている(劉・潘・孫, 2007)。1980年代年以降の教育改革は大きな成果を収めていたと言われているが、それは教育理念のレベルに止まり、2000年以降、「子どもを中心に」という理念に合致するような幼児園のカリキュラム開発はこれからの大きな課題であると指摘されている(朱, 2003)。従って、2000年以降の教育改革では、就学前教育におけるカリキュラムそれ自体がどのように理念の変化に対応しようとしたのかが問題になる。2001年、教育部が発表した『幼児園教育指導綱要(試行)』では、就学前教育において学習すべき5つの領域が明記された。この5つの領域とは「健康」、「言語」、「社会」、「科学」、「芸術」である。その中で、読解力、書く能力を始めとする「言語」能力が学力の基盤力として中国の教育改革で注目されている。これらの言語能力は人々の成功を左右する重要な能力の一つであることが示されている(教育部, 2002)。「言語」領域に関して、「綱要」(2001)の解説によれば、「言語」領域は「交流力」、「表現力」、「読解力」、「標準語を話す力」、「感受力」と「書写力」という6つの下位領域に分けられている。本研究では、「言語」領域への分析に焦点を当てる。

加えて、近年、教育的や経済的な格差が深刻な地域において、教育の公平性を保つためには、幼児期が重要であるという認識が広まってきている。沿岸地域と内陸地域における格差が広がっている中国に関しても、教育格差と公平性の視点から言語能力を考察することが必要である。中国ではすべての幼児園で幼児園教材が使用されている。ゆえに、本研究では、沿岸地域と内陸地域で開発されている幼児園教材に着目することによって、2000年以降の中国におけるカリキュラム改革の特徴を明らかにすることを目的にする。具体的に、本研究では経済的に大きな格差をもつ沿岸地域と内陸地域に焦点を当てる。具体的に、沿岸地域では北京市、上海市、浙江省、内陸地域では甘肅省、青海省、西北五省で使われている教材(幼児用、教師用)、特に年長児向けの教材を対象にする。そこで、本研究の目的を達成するために、以下3つのリサーチクエスチョンを設定した。

RQ(1) 2000年以降、地域によって中国の就学前教育におけるカリキュラムの編成はどのような特徴を持っているのか。

RQ(2) 2000年以降のカリキュラム改革において「言語」の教育内容は幼児園教材にどのように反映されているのか。

RQ(3) 中国の就学前教育におけるカリキュラム政策はどのような問題意識のもとに推進されてきたのか。

本研究では、序章と終章に加え、計6つの章から検討した。

第一章では、本論文における主な研究対象となる幼児園教材の定義を概観し、整理を行い、中国における幼児園教材の使用状況と幼児園教材の開発の事情について述べた。独自の幼児園教材の作成基準として、ローカルのスタンダードカリキュラムが制定されている北京市と上海市を事例に、幼児園教材の審査制度について考察した。

第二章では、2000年以降のカリキュラム改革の特徴を明らかにするためには、2000年までのカリキュラム改革の歴史を整理していく。具体的に、中国最初の就学前教育施設の誕生から2000年までのカリキュラム改革の歴史を整理し、それぞれの時期において政府から公表されたカリキュラム文書を分析した。具体的に、「日本の影響を受ける時期」(1903-1918)、「陳鶴琴、陶行知、張雪門らによる本土化の時期」(1919-1948)、「ソ連の影響を受ける時期」(1949-1965)、「幼稚園教育指導綱要」(1981)の公表による模索期(1981-1990)と「90年代以降の発展期」(1991-1999)という5つの時期に分け、それぞれの時期のカリキュラム改革について考察した。

第三章では、中央政府の法律と法規、地方の法規と民族地域の法規という3つの観点から、「言語」領域及びカリキュラムに関する法律と法規の特徴について考察を行った。まず就学前教育の法体系に着目する形で中国の教育立法体系を整理した。次に、地方の法規として、上海市、遼寧省、甘肅省を事例に、「言語」と就学前教育に関連する地方レベルの法規、中央レベルの法規を対象に分析を行った。最後に、民族地域にも注目し、新疆自治区政府が制定した就学前教育を規定する法規、「言語」を規定する法規およびそれらの改訂版を中央政府が出した法規に対し、比較を行った。

第四章から第六章までは、本研究のリサーチクエストionsに応えていく。まず第四章と第五章では、沿岸地域と内陸地域におけるカリキュラム改革を考察するために、上海市、北京市、浙江省と、甘肅省、青海省および「西北五省」で使われている幼稚園教材を事例にした。教材を分析する際に、カリキュラムの編成、「言語」領域の内容、カリキュラム政策の面という3つの視点から考察を行った。第六章では、2000年代以降のカリキュラム改革とその実態を明らかにするために、第四章と第五章における6種類の教材分析の結果を比較し、「言語」領域のカリキュラムの編成、教育内容、とカリキュラム政策の特徴の視点から、中国における就学前教育のカリキュラム改革の特徴について総合的に検討した。

上記の分析の結果、本研究では以下のことが明らかになった。一つ目のリサーチクエストionsであるカリキュラムの編成にどのような特徴があるかについては、旧来のカリキュラムからの転換が見られるが、まだ集団教育、暗記教育など旧来の教育方式はまだ残されていることが確認された。その一方で、カリキュラムの融合化、生活化と遊び化という新しい方向が現れており、すべての教材の理念で、「幼児を主体に」というカリキュラム改革のトーンが全体に貫かれていることが明らかになった。教師の仕事は、幼児にある行動をさせることではなく、ある行動ができる環境をコーディネートすることであり、学びの経験を作り出す主体は幼児であるという認識が徐々に広がっていることができる。

二つ目のリサーチクエストionsである「言語」の教育内容に関しては、まず都市部でも農村部でも、「読解力」が「言語」領域の中心的な内容となっているが、「読解力」だけではなく、「表現力」の育成など子どもの全面的な発達を図るためのカリキュラムの工夫も教材に反映されるようになったことが確認された。他方で、「書写力」に関しては、地域によって異なる方針がなされていることも明らかになった。特に、内陸部の甘肅省、浙江省と沿岸部の大都市である上海市の分析結果を比較においては、顕著な地域差が見られた。加えて、青海省と甘肅省を代表とする内陸地域の教材では、「言語」領域の教育内容の中で、礼儀教育に力点が置かれていることは明らかになった。

三つ目のリサーチクエストionsであるカリキュラム政策の特徴については、一点目として、政府の支援によるローカル教材の開発がなされていること、すなわち地方政府が、質の良い教材とカリキュラムの普及をサポートすることによって、教育格差を是正しようとする努力を行なっていることが明らかになった。二点目として、国際的動向の受け入れと伝統文化の維持が併存しているという特徴的があることを示すことができた。三点目として、幼稚園教材の審査制度

と編集者の構成に課題があることも明らかになった。農村部は政府によって指定された教材が用いられることが多く、政府に認定されるレベルに至らない園では、自ら教材を開発することは難しいという実情がある。教材の主要編集者として、本研究で対象とした教材の場合、公的機関に所属している者が中心になっていた。主要編集者以外に、幼稚園の教師も教材の編集に参加しているものの、その参加度はまだ不十分であるという問題点もあることも明らかになった。